

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社昂
【英訳名】	SUBARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 道子
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下 敏明
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	721,247	705,785	3,686,168
経常利益又は経常損失 () (千円)	115,180	93,607	237,602
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	71,100	50,626	62,257
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	3,566,974	3,569,241	3,700,067
総資産額 (千円)	8,005,260	7,828,382	7,804,399
1株当たり四半期純損失 () 又は当期純利益 (円)	11.32	8.06	9.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	44.6	45.6	47.4

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第54期及び第55期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の高まりもあり、やや持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における債務危機や新興国の景気減速等の影響から、一時は沈静化を見せた為替相場も再び円高基調となり、依然として景気動向は先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移いたしました。

このような環境下において当社は、新年度の立ち上がりとなる3月は昨年を上回る入学者がありましたが、4月春季講習においてやや減速いたしました。しかしながら、5月には研修による研鑽を積んだ教室長の牽引により、入学者が増加し、総生徒数は前年並みを回復いたしました。

生徒構成においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」及び個別指導部は前年実績を上回ることができましたが、収益の中核をなす中学部並びに高等部においては、前年実績を回復できないまま推移いたしました。

教室展開においては、収益改善が困難であると判断した古仁屋校、マナビス谷山校の2校を3月に閉鎖いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は705百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、営業損失は95百万円（前年同四半期の営業損失117百万円）、経常損失は93百万円（前年同四半期の経常損失115百万円）、四半期純損失50百万円（前年同四半期の四半期純損失71百万円）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて23百万円増加して7,828百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ38百万円増加して434百万円、固定資産は前事業年度末に比べ14百万円減少して7,393百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ154百万円増加して4,259百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ332百万円増加して2,113百万円、固定負債は前事業年度末に比べ177百万円減少して2,146百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金と前受金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ130百万円減少して3,569百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	6,935,761	6,935,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	6,935,761	-	990,750	-	971,690

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,226,000	6,226	-
単元未満株式	普通株式 53,761	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,935,761	-	-
総株主の議決権	-	6,226	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 昂	鹿児島市加治屋町9番1号	656,000	-	656,000	9.45
計	-	656,000	-	656,000	9.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,854	247,926
営業未収入金	3,596	3,576
教材	54,582	32,063
貯蔵品	4,237	1,719
繰延税金資産	75,278	108,566
その他	31,818	41,719
貸倒引当金	800	750
流動資産合計	396,567	434,821
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,447,191	2,419,608
土地	4,044,817	4,041,823
その他(純額)	107,483	119,039
有形固定資産合計	6,599,492	6,580,471
無形固定資産	46,655	52,608
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,646	243,339
投資不動産(純額)	253,394	253,177
その他	275,643	263,963
投資その他の資産合計	761,684	760,480
固定資産合計	7,407,832	7,393,561
資産合計	7,804,399	7,828,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,560	2,493
短期借入金	350,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	815,512	778,012
未払金	89,514	55,749
未払法人税等	119,764	6,005
前受金	115,738	205,814
賞与引当金	59,677	67,856
ポイント引当金	25,593	29,044
資産除去債務	3,239	-
その他	138,082	118,154
流動負債合計	1,780,681	2,113,129
固定負債		
長期借入金	1,574,181	1,379,678
退職給付引当金	565,423	573,247
長期未払金	139,092	139,092
その他	44,953	53,993
固定負債合計	2,323,650	2,146,011
負債合計	4,104,332	4,259,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,113,420	1,987,439
自己株式	376,346	376,361
株主資本合計	3,699,514	3,573,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	4,277
評価・換算差額等合計	553	4,277
純資産合計	3,700,067	3,569,241
負債純資産合計	7,804,399	7,828,382

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	721,247	705,785
売上原価	685,076	658,874
売上総利益	36,170	46,910
販売費及び一般管理費	153,279	142,902
営業損失()	117,109	95,991
営業外収益		
受取利息	230	186
受取配当金	20	20
受取家賃	2,924	2,926
受取手数料	5,359	5,524
その他	1,119	544
営業外収益合計	9,654	9,202
営業外費用		
支払利息	6,759	5,124
その他	967	1,694
営業外費用合計	7,726	6,819
経常損失()	115,180	93,607
特別利益		
固定資産売却益	-	6,332
特別利益合計	-	6,332
特別損失		
固定資産除却損	-	726
特別損失合計	-	726
税引前四半期純損失()	115,180	88,002
法人税、住民税及び事業税	4,083	3,958
法人税等調整額	48,163	41,333
法人税等合計	44,079	37,375
四半期純損失()	71,100	50,626

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、当第1四半期会計期間から、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	37,253千円	37,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	75,373	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	75,354	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円32銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	71,100	50,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	71,100	50,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,280	6,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

株式会社昂
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 畑 恒 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昂の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。